

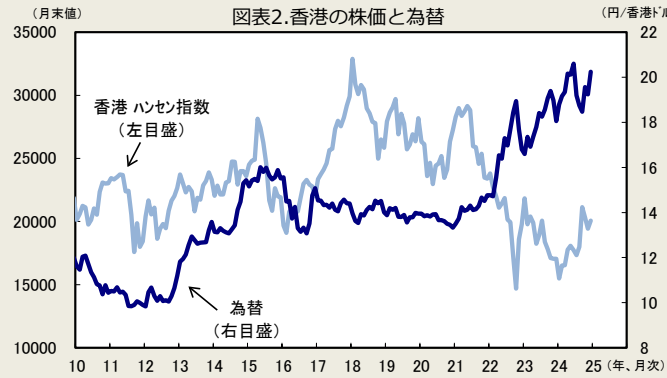
アジア経済の現状と見通し : 2025年 1月

中国、香港、シンガポール

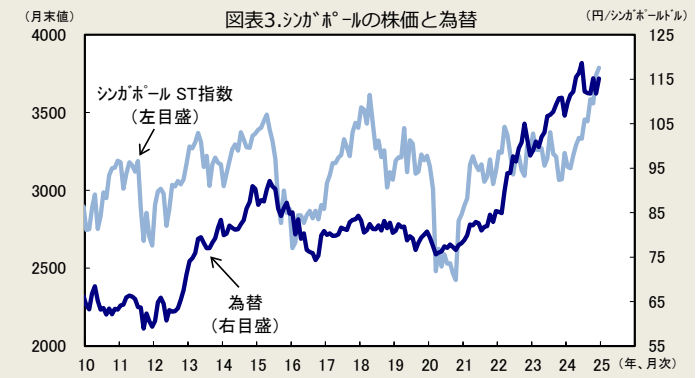
中国は、米国の対中関税引き上げによる悪影響が懸念されるものの、経済対策が景気を下支えすることが見込まれます。**香港**は、内需の低迷が続いていますが、先行きは中国景気が持ち直すなかで外需が景気をけん引すると予想されます。**シンガポール**は、個人消費が底堅いほか、好調な半導体需要を背景に外需も好調が続いています。



(注) 直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



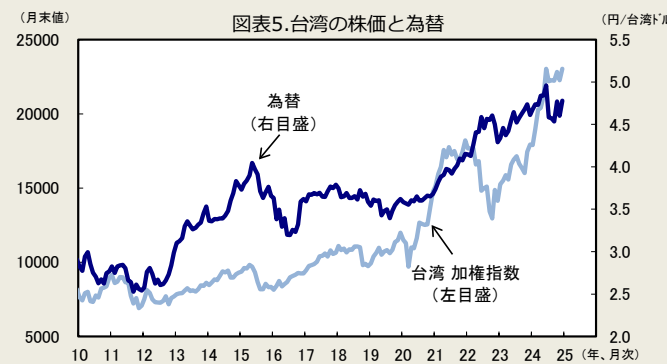
(注) 直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

韓国、台湾

韓国は、戒厳令の発出をきっかけとする政治面での不透明感の高まりにより、景気下振れリスクが増大しています。**台湾**は、世界的な半導体需要の増加を背景に外需がけん引する形で景気が拡大しています。



(注) 直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は上値が重い展開を予想します。世界的な半導体需要の増加や中国の財政・金融政策への期待は好材料ですが、米国のトランプ新大統領の政権下での関税政策に対する警戒感が株価の重しとなるとみられます。また、韓国の株価は、政治面での混乱が長期化すれば、軟調な動きが続く恐れがあります。

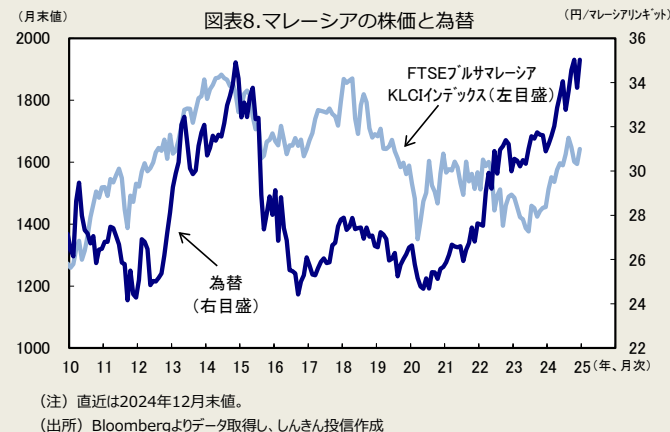
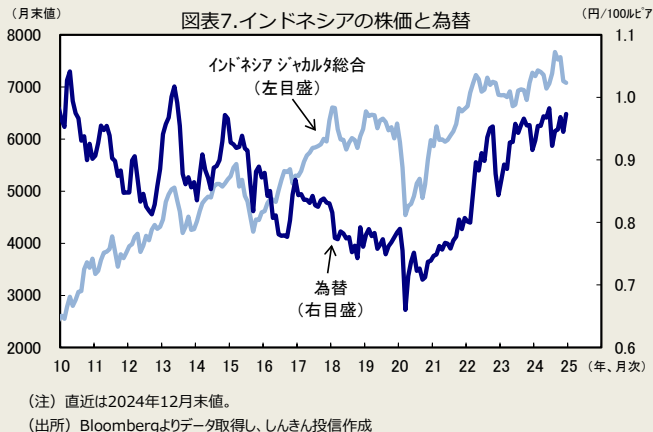
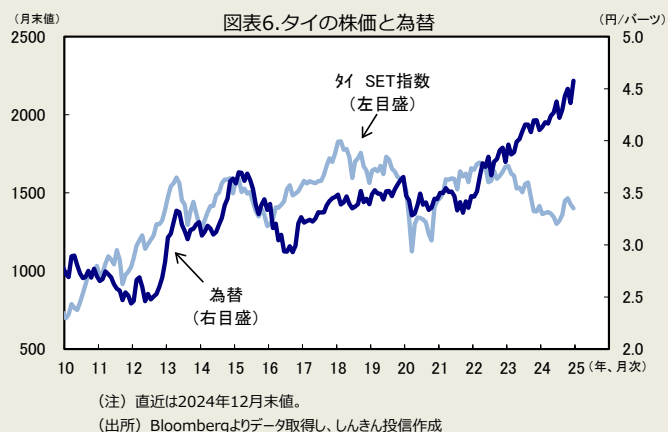
(為替) アジア通貨は、対ドルでは一時的に通貨安が進行する可能性があります。想定以上に堅調な米国経済の動向やトランプ新政権が打ち出す政策によるインフレ再燃懸念から、米連邦準備理事会(FRB)による利下げの早期打ち止め観測が強まれば、ドル高が進行するとみられます。また、対円では、アジア通貨は横ばい圏での動きを予想します。日銀は慎重に利上げを進める姿勢を崩していないものの、対ドルでの通貨安の進行から各国中銀の追加利下げ観測が後退する可能性があります。

(金利) 長期金利は、通貨安を背景とする追加的な利下げ観測の後退から下げ止まると予想されます。FRBによる利下げサイクルの終了が早まれば、通貨の安定を図るために、各国中銀の利下げ余地が狭まる可能性があります。

アジア経済の現状と見通し : 2025年 1月

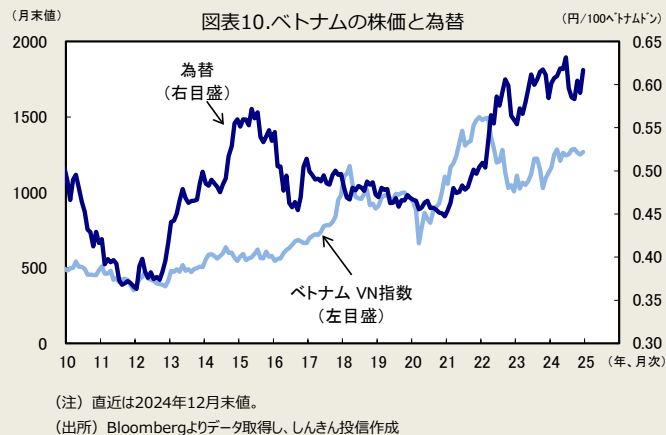
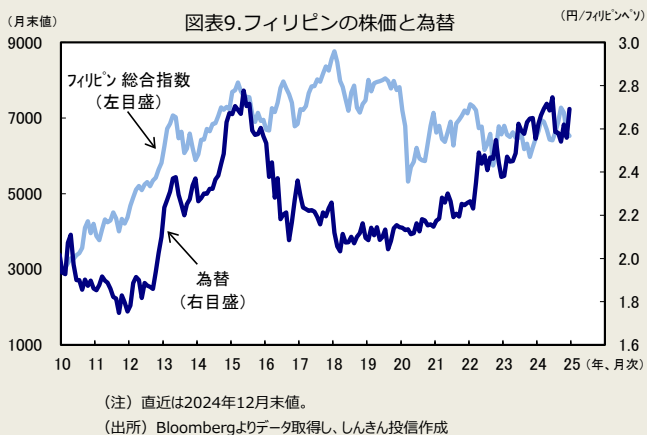
タイ、インドネシア、マレーシア

タイは、政策金利の引き下げに加え、デジタル通貨の給付などの景気対策が内需の追い風になるとみられます。**インドネシア**は、内需が勢いに欠けるものの、新政権下での景気対策が景気を下支える見込みです。**マレーシア**は、AI関連の対内直接投資の拡大などを背景に、内需を中心に安定的な成長が続くと予想されます。



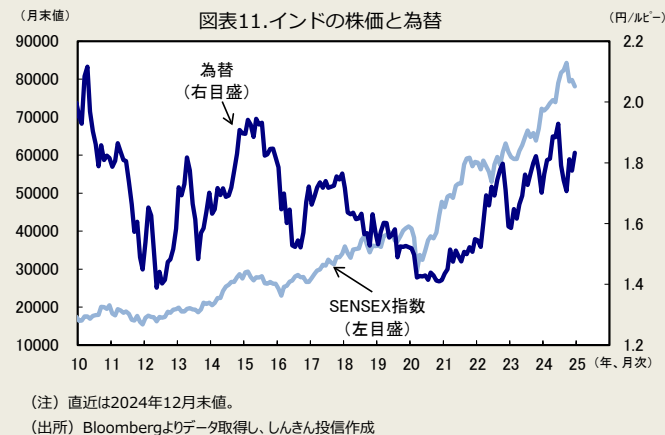
フィリピン、ベトナム

フィリピンは、利下げが内需の追い風となるものの、通貨安によるインフレ再燃リスクには注意を要します。**ベトナム**は、中国からの生産移管や世界的な半導体関連需要の拡大を背景に製造業が好調です。



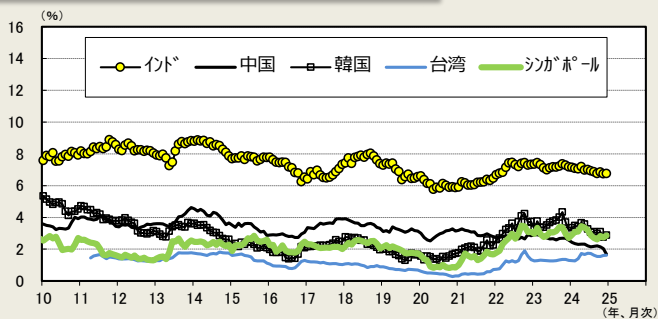
インド

インドは、食料品を中心とする高インフレが内需の下押しに作用している一方、外需が好調を維持しています。

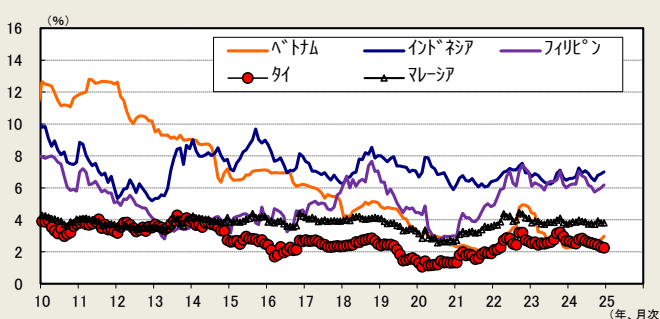


アジア経済の現状と見通し : 2025年1月

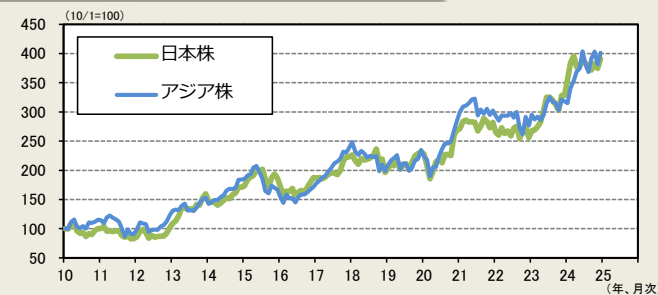
図表12. アジア各国・地域の長期金利



(注) 長期金利は10年国債利回りの月末値。台湾は2011年4月から。直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

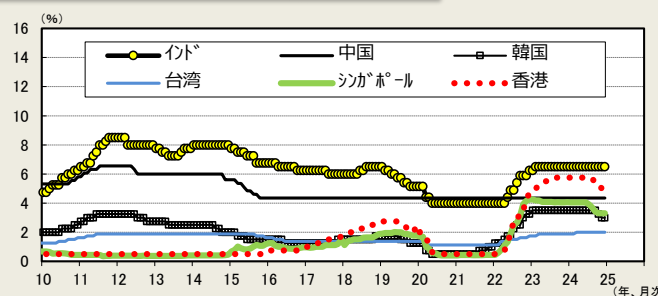


図表16. アジア株と日本株

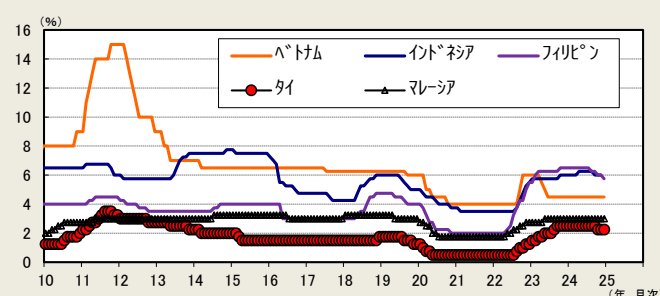


(注) アジア株: M S C I エマージング・マーケット・アジア・インデックス (円ベース)。
 日本株: 日経平均株価。直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表13. アジア各国・地域の政策金利



(注) シンガポールは、参考金利としてインターバンク3か月物金利、ベトナムはリファイナンス金利、インドネシアは2016年4月より7日物リバースレポ金利を表示している。直近は2024年12月末値。
 (出所) 各国通貨当局、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

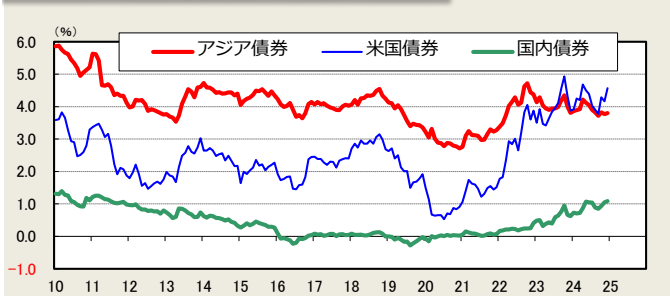


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

	①実質GDP成長率			②インフレ率		
	2023	2024 (予)	2025 (予)	2023	2024 (予)	2025 (予)
中国	5.2	4.8	4.5	0.2	0.4	1.7
NIES						
韓国	1.4	2.5	2.2	3.6	2.5	2.0
台湾	1.3	3.7	2.7	2.5	2.1	1.7
香港	3.3	3.2	3.0	2.1	1.8	2.3
シンガポール	1.1	2.6	2.5	4.8	2.6	2.2
ASEAN						
タイ	1.9	2.8	3.0	1.2	0.5	1.2
インドネシア	5.0	5.0	5.1	3.7	2.5	2.5
マレーシア	3.6	4.8	4.4	2.5	2.8	2.5
フィリピン	5.5	5.8	6.1	6.0	3.3	3.0
ベトナム	5.0	6.1	6.1	3.3	4.1	3.5
インド	8.2	7.0	6.5	5.4	4.4	4.1

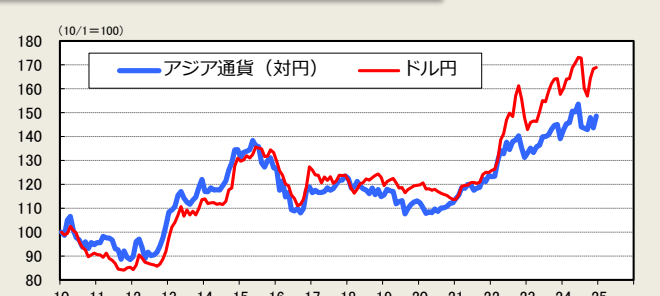
(注) インドは年度データ (4月～翌年3月)
 (出所) IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



(注) アジア債券: アジア10か国 (図表12参照) の10年国債利回りの単純平均。
 ただし、タイ、台湾は2011年4月から、ベトナムは2014年10月から。
 先進国債券: 米国10年国債、国内債券: 新発10年国債。直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表15. アジア通貨とドル円



(注) アジア通貨: Bloomberg Asia Dollar Index。直近は2024年12月末値。
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(2025.1.9 エコノミスト 北辻 宗幹)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。